

団交前に人勧見送りとまたも報道

人事委員会勧告部分について越年となった賃金・一時金団交3回目が、1月28日に行われました。

団交前に、1月27日、時事通信、朝日新聞などで人勧実施見送りと報じられたことについて、組合は抗議文を出しました。2013年の賃金・一時金団交でも松井知事が同種の発言をし、報じられたことに対して、団交軽視、否定であると組合は抗議文を出しましたが、同じことが繰り返されたのです。

府・府教委は、この報道について、情報管理上のミスであり、どのような経路で流出したのか不明であると組合に釈明をしましたが、報道では「おおさか維新が公務員人件費の削減を訴えていることが背景にある」とまで報じられていることから、単なる情報流出以上の意図が見えます。また、報道後に行われた知事の取材においても、「(賃上げ勧告で)ずっとあがることは、府民の皆さんに理解されないんじゃないか」などと発言しており、人勧の意味について、府民に説明すべき立場を放棄する知事の態度を改めて組合は許すことができません。

数々の愚策の結果、大阪の未来は真っ暗じゃないか？

報道通りの人勧見送りの回答であれば、正に組合軽視が明らかであると追及する組合に対して、府・府教委は、4月に遡っての一時金勤勉手当の0.1ヶ月引き上げと単身赴任手当の引き上げだけを回答しました。その他、給料表の引き上げ(平均改定率7.0%)や地域手当引き上げについてはゼロ回等です。

来年度の仮収支試算として、歳出の増加と今年度の収支不足により、約770億円の不足が生じるとしています。財政状況のため人勧実施は困難と回答しますが、府が示す今後の財政収支の見通しでは、何ら明るい兆しは見えてきません。そのような財政状況であるにも関わらず、おおさか維新は、大阪独自の私学授業料支給に約220億円、これまた大阪独自の授業アンケート、中学生へのチャレンジテスト導入など、現場の意欲を減退させる施策に予算をつぎ込み、教育を支える人件費の削減に血眼になっているのです。これでは、大阪の公教育は早晚、破壊していきます。

人勧実施の他府県の状況について訊ねると、「ほぼ実施している」との回答です。人勧無視、独自施策による労働強化、人件費削減で邁進する大阪の教育に未来はあるのか？

組合は、支給される一時金は要求額の一部として受け入れるとし、薄ら寒い気持ちで第3回団交を終えました。

勤勉手当0.1ヶ月、単身赴任手当増額の最終回答

支給時期は3月を予定